平成25年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年８月９日

上 場 会 社 名	株式会社パイロットコーポレーション		上場取引所		東
コ ー ド 番 号	7846		URL	http://www.pilot.co.jp/	
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	渡辺　広基		
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	小久保　好雄	(TEL) 03-3538-3700	
四半期報告書提出予定日	平成25年８月９日	配当支払開始予定日		平成25年９月９日	

四半期決算補足説明資料作成の有無　　：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年12月期第２四半期の連結業績（平成25年１月１日～平成25年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第２四半期	39,556	12.5	4,042	29.5	3,813	36.9	2,336	16.0
24年12月期第２四半期	35,149	△1.6	3,122	△4.2	2,785	△15.7	2,015	△19.5

(注) 包括利益 25年12月期第２四半期　4,586百万円(126.1%) 24年12月期第２四半期　2,028百万円(△32.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第２四半期	100.98	―
24年12月期第２四半期	87.34	―

(注) 平成25年７月１日を効力発生日として、当社普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第２四半期	84,767	42,550	49.2
24年12月期	79,249	37,396	46.3

(参考) 自己資本 25年12月期第２四半期　41,724百万円　　24年12月期　36,673百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	1,000.00	―	1,000.00	2,000.00
25年12月期	―	1,500.00			
25年12月期(予想)			―	15.00	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

25年12月期第２四半期末配当金の内訳　普通配当　1,000円00銭　記念配当　500円00銭
25年12月期期末配当金(予想)の内訳　普通配当　10円00銭　記念配当　5円00銭
平成25年12月期の１株当たり配当予想金額については、平成25年７月１日を効力発生日とする当社普通株式１株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

３．平成25年12月期の連結業績予想（平成25年１月１日～平成25年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	3.9	6,500	2.8	6,300	2.4	4,500	20.3	194.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

平成25年12月期の通期業績予想における１株当たり当期純利益については、平成25年７月１日を効力発生日とする当社普通株式１株につき100株の株式分割を考慮した額を記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

(注)詳細は、添付資料６ページ「２.（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有
②　①以外の会計方針の変更　　：無
③　会計上の見積りの変更　　：有
④　修正再表示　　：無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料６ページ「２.（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期２Ｑ	23,407,200株	24年12月期	23,407,200株
②　期末自己株式数	25年12月期２Ｑ	253,100株	24年12月期	273,200株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年12月期２Ｑ	23,142,471株	24年12月期２Ｑ	23,074,367株

（注）１　平成25年７月１日を効力発生日として、当社普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

２　従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、「期中平均株式数（四半期累計）」は、当該株式の数を24年12月期２Ｑでは332,833.33株、25年12月期２Ｑでは264,728.57株控除し算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料５ページ「１.（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 5
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 5
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 6
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 6
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 6
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 6
３．四半期連結財務諸表 …… 7
（１）四半期連結貸借対照表 …… 7
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 9
四半期連結損益計算書 …… 9
四半期連結包括利益計算書 ……10
（３）継続企業の前提に関する注記 ……11
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成25年１月１日～平成25年６月30日）におけるわが国経済は、新政権の経済政策「アベノミクス」への期待や、日銀による大胆な金融緩和により円高是正と株高が進んだ結果、企業心理の改善が設備投資につながり、景気は緩やかに回復しつつあるものの、輸入原材料価格の高騰なども懸念され、景気の先行きには依然として不透明感も漂う状況で推移しました。

また、世界経済におきましても、米国における住宅市況の底入れや株価上昇により個人消費が堅調に推移し、雇用情勢にも改善傾向が見られるなど、米国景気に好循環の兆しが見られたものの、長期化する欧州諸国の債務危機や、中国など新興国の成長に陰りが見られるなど、不安定な状況で推移しました。

この様な環境の下、当社グループでは、基幹事業であるステイショナリー用品事業において、「フリクション」シリーズをはじめとする利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。また、引き続き経営の効率化によるコスト削減と研究開発力の強化充実に努め、世界で戦えるコストでの生産体制実現と、特色ある新製品群の開発に向けて取り組みました。

以上により、当第２四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の筆記具事業が堅調に推移したことに加え円安効果もあり、395億56百万円（前年同期比12.5％増）となりました。

国内外別では、国内市場における連結売上高が147億33百万円（前年同期比10.7％増）、海外市場における連結売上高は248億23百万円（前年同期比13.7％増）であります。

また、損益面につきましては、国内市場において、主力の筆記具販売が好調であったことに加え、当第２四半期連結累計期間に至り、海外連結子会社の保有する在庫の市場消化が進んだことから円安効果もあらわれ、連結営業利益が40億42百万円（前年同期比29.5％増）、連結経常利益は38億13百万円（前年同期比36.9％増）、連結四半期純利益は23億36百万円（前年同期比16.0％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		増減率（%）	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	15,771	2,803	17,608	4,273	11.6	52.4
米州	7,834	338	8,880	236	13.4	△30.1
欧州	8,472	602	9,378	617	10.7	2.5
アジア	2,240	81	2,776	146	23.9	79.5
その他の地域	831	△62	912	△25	9.8	―
調整額	―	△641	―	△1,205	―	―
合計	35,149	3,122	39,556	4,042	12.5	29.5

（注） １ 「その他の地域」には、アフリカ、オセアニアを含んでおります。
２ 売上高は、外部顧客への売上高であります。
３ 調整額は、セグメント間取引消去であります。
４ 国内外別（マーケット別）の売上高は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間	当第２四半期連結累計期間	増減率（%）
国内市場	13,308	14,733	10.7
海外市場	21,841	24,823	13.7
売上高合計	35,149	39,556	12.5

（日本）

国内のステイショナリー市場につきましては、当社の強みである「小売店への直販をベースとした販売体制」のメリットを活かし、利益率の高い自社製品の販売を強力に展開しました。

また、消費者のパーソナル化志向に対応して進めて来たシリーズ化も、引き続き効果をあげました。特に、消せるインキの「フリクション」シリーズでは、「フリクションボールノック」の販売が好調であることに加え、スリムボディ＆超極細０．３８ミリが人気の「フリクションボールスリム０３８」や「フリクションボール３」の売上が大幅に伸長しました。さらには、金属ボディーを採用したことにより、ビジネスシーンやスーツにも似合う「フリクションボールノックビズ」を追加し、多様なニーズに対応してラインナップの充実を進めた結果、シリーズ全体で前年同期実績を大きく上回る売上となりました。

シャープペンシルでは、「ドクターグリップ」シリーズの「ドクターグリップＣＬプレイボーダー」や、高純度グラファイト配合により、折れにくく書き味がなめらかなシャープ芯「ネオックス・グラファイト」の販売も好調に推移しており、売上増加に貢献しました。

油性ボールペンでは、なめらかに濃く書ける低粘度アクロインキと、筆記コントロールがしやすいタイヤパターングリップが特長の「アクロボール」を、引き続き世界戦略商品として積極的な販売展開を行いました。

ゲルインキボールペンでは、顔料インキ採用により鮮やかな発色のカラフルなボールペン「ジュース」や、激細の文字でもなめらかでにじまず書ける「ハイテックＣ」シリーズの「ハイテックＣマイカ」が、順調に販売数を伸ばしました。

高級筆記具では、美しく輝くアルミボディの「ツープラスワンエボルト」の販売が堅調に推移するとともに、新機構ダブルアクション＆ノック式採用のシャープペンシルを追加した「タイムライン」シリーズや、繭のように美しい曲線をイメージした新ブランド「コクーン」は、そのデザイン性と使いやすさが評価され、売上増加に貢献しました。

また、ペン先の弾力を自在に調整できる万年筆「ジャスタス」も発売しました。

一方、玩具事業におきましては、少子化の影響等もあり引き続き厳しい状況で推移しておりますが、「スイスイおえかき」や「メルちゃん」などが好調でありました。

以上の結果、日本における外部顧客に対する売上高は、主力の筆記具事業が好調を維持し、売上高は176億８百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は42億73百万円（前年同期比52.4%増）となりました。

（米州）

米州地域につきましては、主要販売先であるアメリカにおいて、ゲルインキボールペンの定番品として人気の「G-２（ジーツー）」に加え、「アクロボール」や「フリクションボールノック」の販売が堅調でありましたが、現地の新学期セールが７月に持ち越されたことや販売管理費の増加などによる影響がありました。

ブラジルでは、昨年末に完成した新工場が、本稼働に向けて生産を開始しました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は88億80百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は２億36百万円（前年同期比30.1%減）となりました。

（欧州）

欧州地域につきましては、依然として欧州経済危機に終わりが見えないものの、ドイツやフランス等主要国を中心に、「フリクション」シリーズや「Ｖボードマスター」、さらには、新製品の「Ｖ５/Ｖ７カートリッジシステム」が好評でありました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は93億78百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は６億17百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

（アジア）

アジア地域につきましては、中国における日本製品不買運動がほぼ終息したこともあり、「フリクション」シリーズを中心に売上が伸長しました。

また、台湾やシンガポール等においても、「アクロボール」や「フリクション」シリーズを中心に、販売数量の拡大に向けて取り組みました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は27億76百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は１億46百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

（その他の地域）

その他の地域につきましては、オーストラリアや南アフリカにおける販売拡大に向け、中長期的な取り組みを継続しております。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は９億12百万円（前年同期比9.8%増）、営業損失は25百万円（前年同期は営業損失62百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比55億18百万円増加し、847億67百万円となりました。

流動資産は33億36百万円増加し528億70百万円となり、固定資産は21億81百万円増加し318億97百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が７億50百万円、棚卸資産（「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」の合計）が７億51百万円、「受取手形及び売掛金」が14億94百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産については、有形固定資産の増加５億63百万円、また、持分法の適用範囲の変動を含む「投資有価証券」の増加14億44百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末比３億64百万円増加し、422億17百万円となりました。

流動負債は、17億26百万円増加し304億１百万円となり、固定負債は13億61百万円減少し118億16百万円となりました。

流動負債については、「支払手形及び買掛金」が７億36百万円、借入金（「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」の合計）が５億94百万円、「賞与引当金」が２億７百万円それぞれ増加したことによるものです。固定負債については、「長期借入金」の減少15億48百万円、「退職給付引当金」の増加１億92百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末比51億53百万円増加し、425億50百万円となりました。これについては、「為替換算調整勘定」の増加17億２百万円、当四半期純利益や持分法の適用範囲の変動等による「利益剰余金」の増加28億28百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加３億95百万円が主な要因であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年２月12日に公表しました連結業績予想から修正はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

主な連結子会社は、税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,038	9,789
受取手形及び売掛金	18,395	19,889
商品及び製品	12,797	13,271
仕掛品	3,814	4,041
原材料及び貯蔵品	1,704	1,755
繰延税金資産	2,244	2,884
その他	1,640	1,357
貸倒引当金	△101	△118
流動資産合計	49,534	52,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,645	19,558
減価償却累計額	△10,215	△10,635
建物及び構築物（純額）	8,429	8,922
機械装置及び運搬具	24,533	25,079
減価償却累計額	△21,199	△21,669
機械装置及び運搬具（純額）	3,333	3,410
その他	15,895	16,388
減価償却累計額	△14,258	△14,583
その他（純額）	1,637	1,805
土地	5,813	5,994
建設仮勘定	643	289
有形固定資産合計	19,858	20,421
無形固定資産		
借地権	4,545	4,545
その他	413	468
無形固定資産合計	4,958	5,013
投資その他の資産		
投資有価証券	3,733	5,178
繰延税金資産	585	450
その他	638	895
貸倒引当金	△59	△62
投資その他の資産合計	4,898	6,461
固定資産合計	29,715	31,897
資産合計	79,249	84,767

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,970	12,707
短期借入金	6,270	7,023
1年内返済予定の長期借入金	3,049	2,890
未払法人税等	2,053	1,859
未払費用	2,402	2,519
繰延税金負債	12	―
返品調整引当金	154	160
賞与引当金	413	621
役員賞与引当金	49	24
設備関係支払手形	150	84
その他	2,147	2,509
流動負債合計	28,675	30,401
固定負債		
長期借入金	10,921	9,373
繰延税金負債	133	174
退職給付引当金	561	754
役員退職慰労引当金	259	245
環境対策引当金	40	40
負ののれん	1,078	1,018
その他	182	208
固定負債合計	13,177	11,816
負債合計	41,852	42,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	8,886	8,943
利益剰余金	31,090	33,919
自己株式	△275	△255
株主資本合計	42,042	44,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	267
繰延ヘッジ損益	△43	1
為替換算調整勘定	△5,200	△3,497
在外子会社年金債務調整額	2	5
その他の包括利益累計額合計	△5,369	△3,223
少数株主持分	723	825
純資産合計	37,396	42,550
負債純資産合計	79,249	84,767

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）
売上高	35,149	39,556
売上原価	19,249	21,358
売上総利益	15,900	18,198
販売費及び一般管理費	12,778	14,155
営業利益	3,122	4,042
営業外収益		
受取利息	152	94
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	－	14
その他	154	199
営業外収益合計	366	368
営業外費用		
支払利息	166	163
退職給付会計基準変更時差異の処理額	288	288
為替差損	202	85
その他	44	58
営業外費用合計	702	597
経常利益	2,785	3,813
特別利益		
固定資産売却益	8	6
特別利益合計	8	6
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	16
投資有価証券評価損	140	－
事業構造改善費用	24	－
特別損失合計	167	16
税金等調整前四半期純利益	2,626	3,803
法人税等	592	1,437
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033	2,366
少数株主利益	18	29
四半期純利益	2,015	2,336

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,033	2,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136	379
繰延ヘッジ損益	4	45
為替換算調整勘定	△145	1,781
在外子会社年金債務調整額	△0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	－	11
その他の包括利益合計	△5	2,220
四半期包括利益	2,028	4,586
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,992	4,478
少数株主に係る四半期包括利益	36	108

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。